

国立病院機構 愛媛医療センター



重症心身障害児(者)医療の 問題と課題

愛媛県は東部の東予、中央部の中予、南西部の南予の3つの地域に分かれており、小児救急医療においては各地域の救命救急センターを有する中核病院などが支えています。課題としては、地域によってショートステイを利用するために車を一時間以上走らせる必要があるなど、小児の在宅支援サービスの充実度に地域格差があることや、近年、自然災害が多発していることもあり、在宅療養中の医療的ケアを必要とする小児や重症心身障害児(者)における災害対策も推し進める必要があります。愛媛県では実態調査を行うとともに、災害時対応マニュアルなどの作成も行っており、今後は具体的な支援策について検討を進めていく予定となっています。

さらに、重症心身障害児(者)が成人年齢に達した後の、小児科から成人診療科への移行期医療の問題もあります。成人診療科への移行を試みた際、重症心身障害児(者)は神経疾患や呼吸器障害など

複数臓器にわたるフォローアップが必要な場合が多く、個々の身体的特性もあるため平常時から医療的ケアを必要とすることから、夜間や休日に体調不良を来した場合、これまで受診したことのない救急当番病院への受診は困難です。また、成人年齢に達した重症心身障害児(者)は入院加療が必要となった場合の入院受け入れ先を探すのに難渋することもあります。

課題への取り組みと 愛媛医療センター小児科の強み

愛媛医療センターの小児科は、愛媛大学医学部附属病院や、愛媛県立中央病院、松山赤十字病院などとの連携によって、成人年齢に達した重症心身障害児(者)の外来フォローアップをスムーズに引き継ぎ、必要に応じて「ポストNICU」でのショートステイ利用や入院加療を行うとともに、在宅療養が困難となった場合には当院の重症心身障害児(者)病棟への入所受け入れを行っています。

また、重症心身障害児(者)病棟の多くの患者さんが中年期へ移行

しており、患者さんが40歳位になるのを目的に、各内科の先生方や、呼吸器内科医の院長、消化器内科医の副院長にも重症心身障害児(者)病棟の患者さんを担当していただくなど、小児科から成人診療科に移行する際にも、各診療科との密な連携によって切れ目のないスムーズな移行期医療を実現しています。

こうした連携体制を、施設間、地域全体に広げ、課題である小児科から成人診療科へのスムーズな移行を実現する体制作りも必要であると感じています。

医学生や若手医師への メッセージ

小児科は長きにわたって患者さんやご家族を支援していく医療であり、治療を乗り越えた子どもたちが「ポストNICU」を経て在宅療養へ移行し、ご家族と地域で生活できるようになったときは嬉しいですし、子どもの健康を守るだけでなく、成長発達を見守りながら支援できるという喜びもあります。そして何より、子どもたちの元気な笑顔が

見られたときは、何物にも代えがたい大きな感動があります。

現在は救える命が増えたことや、在宅療養支援の拡充によってさまざまな医療的ケアを必要としながら地域で生活している重症心身障害児(者)も増え、診療の場面で出会う機会も多くあるでしょう。重症心身障害児(者)は決して特別な存在ではなく、支援を必要としながらも一所懸命に毎日を生きている子どもたちです。彼らの健康と生活を支える医療はとても素晴らしいものであり、医師としてのやりがいも非常に大きなものです。少しでも興味を持ち、携わっていただける若い医師たちが増えると、とても嬉しく思います。

また、若い時期にどれだけ臨床経験を積んだのが、その後の医師としての成長を左右すると思います。「鉄は熱いうちに打て」というように、若い時期にいろいろと経験してほしいですし、子どもたちの健康や生活を様々な面からサポートすることのできる、小児科や重症心身障害児(者)医療の経験は、それぞれの進路において大きな糧となるのではないのでしょうか。

連携もチームワークも抜群。 小児から成人と全身を幅広く診る

愛媛医療センター 消化器内科 **大蔵 いずみ**

脳性麻痺の小児患者さんで成人期になった方など、消化器内科医として小児から成人に移行した、さまざまな疾患を抱えた重症心身障害児(者)の患者さんを小児科の先生方と相談しながら、同じく内科医である院長、副院長らと共に診ています。連携体制もチームワークも抜群ですし、小児から成人と全身を診る環境は、若手医師の方にとって幅広い実力を獲得できる魅力的な場であると思います。



PROFILE

出身地：愛媛県
出身大学：愛媛大学(1985年卒)
宝 物：好きなアーティストのグッズ
座右の銘：思いついたことはすぐにやる

時短勤務などの支援も充実した、 子育て医師も働きやすい環境です

愛媛医療センター 小児科 **加賀城 真理**

忙しい、休みが少ないというイメージのある小児科ですが、自分の子育てを診療に活かすことができるなど女性医師が活躍できる診療科ですし、現に子育てをしながら診療の第一線で活躍している女性医師も多くなります。NHOでは育児や介護による時短勤務など支援制度も充実しており、私も子育て世代ですが、みなさん協力的で、「働きやすさ」も大きな特徴です。



PROFILE

出身地：愛媛県
出身大学：愛媛大学(2006年卒)
宝 物：いままで出会った人
座右の銘：明けない夜はない



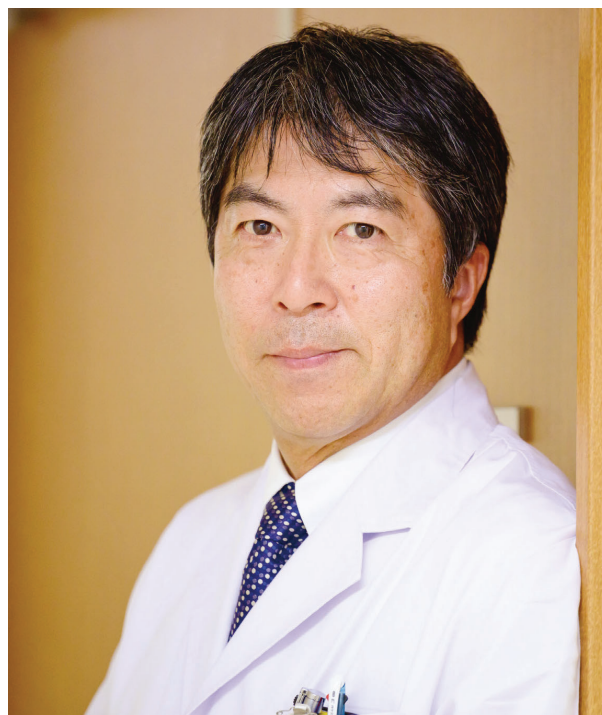
国立病院機構 愛媛医療センター

住 居 千 791-0281
愛媛県東温市横河原366
WEB <https://ehime.hosp.go.jp/>

病 床 数 **380** 床 診療 科 数 **12** 科

愛媛医療センターの特徴

政策医療として結核や重症心身障害、神経難病などに対応し、専門性の高い医療を提供している一方で、高度急性期病院と診療所の中間に位置し、地域に密着した中核病院としての役割を担っている。



■ 今までの勤務歴

- 1985. 3 東京慈恵会医科大学医学部 卒業
- 1988. 4 国立小児医療研究センター
アレルギー研究室 レジデント
- 1991. 3 米国ジョンス・ホプキンス大学医学部
内科臨床免疫学教室 ポストドクトラルフェローシップ
- 1991.10 大学院修了 医学博士
- 1993. 4 国立小児病院 アレルギー科医員
- 1995. 4 国立相模原病院 小児科医員
- 2000. 4 同 医長
- 2001. 6 同 臨床研究センター 病態総合研究部長
- 2003.12 同 臨床研究センター アレルギー・性疾患研究部長
- 2004. 4 独法化に伴い国立病院機構相模原病院 臨床研究センター
アレルギー・性疾患研究部長
- 2012. 3 東京慈恵会医科大学 小児科学教室 客員教授
- 2017. 1 国立病院機構相模原病院 臨床研究センター 副センター長
- 2020. 4 国立病院機構相模原病院 臨床研究センター センター長

世界を舞台に活躍中の “アレルギー疾患”の第一人者

相模原病院 臨床研究センター センター長 海老澤 元宏

日本の食物アレルギー診療・研究の第一人者であり、
世界アレルギー機構(WAO)の理事長を務めるなど世界を舞台に活躍中の海老澤 元宏先生に、
アレルギー疾患に携わる魅力や医師として大切なことなどを伺いました。

日本のアレルギー疾患の 中心的役割を担う相模原病院

相模原病院は1999年にリウマチやアレルギーなど免疫異常の高度専門医療施設(準ナショナルセンター)に指定されました。2000年には、現在、私がセンター長を務める「臨床研究センター」が開設され、リウマチ・アレルギー疾患の診療や臨床研究の政策拠点施設としての役割を担うことになりました。当院の「臨床研究センター」は、NHOのなかで最初に設置された臨床研究部となります。

2005年には厚生労働省のリウマチ・アレルギー対策委員会報告書において、相模原病院が日本の

リウマチ・アレルギー医療の中心的役割を果たすことが明記され、さらに2017年には厚生労働省より「アレルギー中心拠点病院」に指定されるなど、当院は日本におけるリウマチ・アレルギー疾患における最重要拠点として診療・臨床研究・情報発信・教育研修の中心的役割を担っています。

留学で学んだ食物アレルギーの 診療体系を日本全国に普及

私がアレルギーを専門に進んだきっかけは、幼少のころにアレルギーによる湿疹がひどく、喘息発作で幼稚園に半分ほどしか通えなかったことや、医師になったばか

りの頃、当直明けに妻が作ってくれた半熟のスクランブルエッグを食べたことで卵アレルギーが発覚したことでした。調べると血液検査で異常はありませんでしたが皮膚テストでは反応があり、振り返ると子供時代に生卵が嫌いでも避けていたのは卵アレルギーに因るものではなかったのかと思いました。そうした経験からアレルギーに強い関心を持ち、国立小児医療研究センターのアレルギー研究室に進みました。

その当時、米国におけるアレルギー診療・研究は日本よりかなり進んでおり、アレルギー学会も非常に規模が大きく、そうした場で国際学会の発表を経験したことで

米国留学への思いが強くなりました。インターネットのない時代でしたから手紙やFAXで留学に向けたやりとりをし、アレルギー研究のメッカであるジョンス・ホプキンス大学に留学しました。

留学中は好酸球の研究をしていましたが、当時の日本は食物アレルギーの診療体系が確立されておらず「何とかしたい」と思っていたところ、食物アレルギーを専門とするドクターと出会い、研究と並行しながら食物アレルギーについても勉強する機会を得ました。

帰国後は国立小児病院のアレルギー科に赴任し、留学で学んだ「食物経口負荷試験」を始めました。1995年に相模原病院の小児科に移り、食物アレルギーの診療体系の確立と「食物経口負荷試験」の全国普及に向けた取り組みを続け、2000年には厚生労働科学研究費の受給により食物経口負荷試験食を食品会社と共同開発し、全国の約30施設に無償提供し「食物経口負荷試験ネットワーク研究」を開始しました。血液検査と皮膚テストと「食物経口負荷試験」におけるそれぞれの判定結果には大きな乖離があり、食物アレルギーの管理は「食物